

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成26年4月1日	終期	平成29年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟県N I E推進協議会運営費補助金						
款・項・目	教育費・教育総務費・教育振興費						
所属等	教育委員会事務局 学校支援課 庶務係 渡部 内線33258						

年 度		26年度(1年目)	27年度(2年目)	28年度(3年目)
予算額等の推移	予算(千円)	200	200	200
	決算(千円)	200	200	200
補助率		10.9%	10.9%	10.5%
目 標		各コンクール及び市内実践校の校内研修会の開催(年1回) <目標が数値でない場合の評価方法>		
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上	100.0%	100.0%	
	達成率80%以上			
	達成率50%以上			
	達成率50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください			
補助事業者による情報の公表				

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="radio"/>
		b. 補助率は1/2以内か	<input type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input type="radio"/>
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input type="radio"/>
	×になった項目に対する今後の取組	<a~fにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<g~hにおける取組>			
		<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
		① 拡充・改善(補助率, 補助額, 補助対象経費, その他) ② 継続 ③ 廃止			
		①~③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 新聞教材の開発・活用の研究を通して、小・中・高等学校の児童・生徒の情報活用能力を育成し学力の向上を図ることを目的に事業が実施され、目標値は100%達成し、経費の執行及び情報の公表も適正に行われていることから、事業目的が十分達成したと判断できるため、引き続き継続する。			